

(参考資料)

(社団法人) 日本クレーン協会
＜法人シート（概要説明書）＞

法人シート（概要説明書）						
法人名		(社) 日本クレーン協会				
当省担当部局		労働基準局	担当課・室名	総務課		
沿革		昭和37年10月(1962)「クレーン等研究会」(日本クレーン協会の前身)発足 昭和38年9月(1963)日本クレーン協会創立 昭和38年10月(1963)社団法人認可(労働省)				
※1 役員	役員数	39	うち常勤役員数	3	うち非常勤役員数	36
	職員数	387	うち常勤職員数	349	うち非常勤職員数	38
職員の状況※2	官庁OB役員数	4(3)→1(1)	うち常勤役員数	4(3)→1(1)	うち非常勤役員数	0(0)→0(0)
	官庁OB職員数	51(51)→45(45)	うち常勤職員数	49(49)→44(44)	うち非常勤職員数	2(2)→1(1)
法人概要	目的 (何のために)	「クレーン等安全規則」を基盤として、クレーン等の構造、使用、維持管理等についての調査研究、クレーン等に関する知識の普及及び指導等の業務を行うことにより、産業安全の推進及び運搬管理の向上に寄与することを目的とする。				
	対象 (誰/何を対象に)	クレーン等を製造し、販売し、又は設置している者				
	事務・事業内容 (手段、手法など)	①クレーン等の構造、使用、維持管理等について調査研究 ②クレーン等による災害の防止に関する技術的指導 ③クレーン等の試験、検査及び検定 ④クレーン等に関する各種事項の講習 ⑤クレーン等に関する資料の収集及び提供 ⑥その他本会の目的達成のため必要な事業				
年間収入合計 (千円)※3	6,178,351	年間支出合計 (千円)	6,109,848	負債額 (千円)	1,020,565	
会費収入	158,453	事業費	4,375,102	負債相当額	460,155	
財産運用収入	10,255	管理費	49,149	その他の負債	560,410	
寄付金収入	0	事業に不可欠な固定資産	610,357	正味財産額	9,558,591	
補助金等収入	0	その他の支出	1,075,240	内部留保額	957,651	
うち国から	0	資産額	10,579,156	内部留保水準(%)	19	
うち独法等から	0			年間収入に占める 国・独法等からの補助金等・委託費収入の割合(%)	0	
事業収入	4,360,224	基本財産	0	国・独法等からの補助金等(平成22年度(見込み))※4	0	
うち国からの委託費交付総額	0	公益事業基金	0	国からの権限付与の概要	根拠条文	
うち独法等からの委託費総額	0	運営固定資産	3,840,759			
その他の収入	1,649,419	引当資産等	5,320,591	登録性能検査機関 登録型式検定機関 登録教習機関	労働安全衛生法第53条の3、第54条、第77条	
		その他の資産	1,417,806			

(※1) 役員員の状況は、平成22年4月1日現在(常勤は、週3日以上勤務者)。

(※2) 矢印左欄は平成21年12月1日現在。矢印右欄は平成22年7月1日現在。また、括弧内はうち厚労省出身者数の記

(※3) 年間収入合計等は、平成21年度決算ベースの額を記入。

(※4) 名宛ての補助金等交付(の見込み)額を記入。